

熱帯林保全を企業が後押し

「REDD+」活用した新たなCSRモデル

地球温暖化対策の新枠組みである「パリ協定」。そこに位置付けられた「REDD+（レッドプラス）」は、企業の社会的責任（CSR）の新たな活動オプションとなるだけでなく、ビジネスにまで発展する可能性がある。既に海外企業が、途上国の森林減少を抑制する取り組みであるREDD+に投資を始めている中で、日本の企業もその活動からもたらされるメリットについて検討する必要がある。本稿では、企業がREDD+の活用戦略について検討する際に必要となる基本情報を整理する。REDD+は画一的な取り組みではないため、すべての情報を網羅することはできないが、ここに示す情報を切り口として、その活用戦略が前向きに検討されることを期待したい。

地球温暖化対策の新枠組みが決定

2015年11～12月に開催された国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）の第21回締約国会議（COP21）で、地球温暖化対策の新たな枠組みとなる「パリ協定」が採択された。産業革命前からの気温上昇幅を2度より十分に低く抑える目標を掲げ、さらに1.5度に向

けて努力することに言及したこの歴史的合意は、化石燃料に大きく依存した経済社会の構造を根底から変える可能性があり、国際社会に強烈なインパクトを与えた。また、各国が自主的に自国目標を設けて取り組みを進めるという画期的な手法を採用したことは、長年の地球温暖化交渉で培われた知恵の結晶と言える。ただ、多くの識者が指摘している

ように、パリ協定は長い道のりのほんの始まりにすぎない。世界は今後、この壮大な目標をどのようにクリアするのかという新たな問いに向き合うことになる。UNFCCC事務局はCOP21前に発表した報告書の中で、2度目標の達成に必要な温室効果ガスの排出削減量と、各国の自主目標の合計には大きな隔たりがあると指摘した。前途は多難である。パ

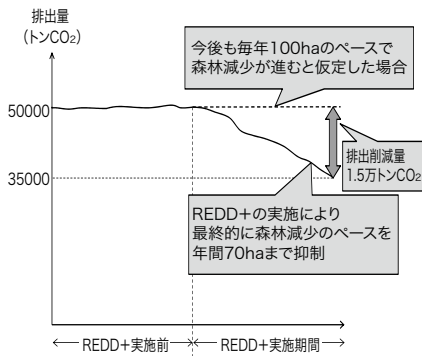
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 環境エネルギー部 主任研究員
矢野雅人
やの・まさと 京大院修了後、三菱UFJリサーチ&コンサルティングに入社。地球温暖化のほか生物多様性分野の調査研究やコンサルティングに従事。13年より生物多様性戦略室室長。修士（農学）。

注目されるREDD+

パリ協定の成功は、各国が自国の目標をさらに引き上げようとする「意志」と、その達成に向けて着実に取り組む「行動力」に懸かっている。

パリ協定では、森林セクターが地球温暖化対策の重要分野の一つとして位置付けられ、関連する取り組みが促進されることとなった。背景には、途上国における森林減少や劣化が依然として進行しており、地球温暖化の主要な原因になっているという事実がある。国連食糧農業機関（FAO）の最新データによると、2010年以降、途上国の熱帯林（亜熱帯林を含む）は年間540万ヘクタールペースで消失しているという。これ

〈図表1〉REDD+の評価の仕組み



(出所)筆者作成

は、毎年、四国と九州本島の合計面積に匹敵する広さの森林が地球上から消えている計算になる。そして、14年4月に公表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の「第5次評価報告書第3作業部会報告書」では、地球上の温室効果ガス排出量のおよそ1割が途上国の熱帯林の減少・劣化に由来しているとのデータが示された。クリーンなイメージを持つ森林セクターであるが、その保全と持続可能な管理は地球温暖化を防止する観点から喫緊の課題となっている。

こうした中で、世界的に注目されているのがREDD+である。途上国における森林減少・劣化を抑制するための活動を行政機関や地域住民

などと協力しながら進めることによって、温室効果ガスの排出削減を目指す取り組みである。

例えば、毎年1000haのペースで森林が減少し、年間5万トンの二酸化炭素（CO₂）排出が発生している地域を想定してみよう。今後同じペースで森林減少が進むと予測される中、森林減少ペースを3割減の年間70haに抑えることに成功すれば、1・5万トンのCO₂の排出削減が達成されることになる（図表1）。この排出削減量を、取り組みの実施者や協力者の貢献として評価する仕組みがREDD+である。

REDD+は05年のCOP11において途上国側から基本コンセプトが提案され、以降、具体的な実施ルールについて議論されてきた。議論は紆余曲折したもの、先進国と途上国の双方からおおむね好意的に受け入れられ、先のCOP21において基本ルールが決定した。

REDD+に対する国際的な関心の高さは、世界188カ国が提出した約束草案からうかがうことができる。40カ国以上の途上国が約束草案の中でREDD+に言及し、自国目標を達成するための手段として活用

する意向を示した。一方、先進国側の約束草案にREDD+の文言は見当たらないが、かといって決して無関心というわけではない。むしろその活動に積極的に関与すべく、着々と準備を進めている。その様子は、世界銀行が運営する森林炭素パートナーシップ基金（FCPF）に顕著に表れている。FCPFはREDD+の取り組みを支援するための国際基金であり、今後の行方を占う指標であるが、これまでに8億ドルを上回る資金が日米を含む先進国から投げられているのである。

先進国において関心が高まる第一の理由は、何といてもCO₂排出削減量の大きさである。詳細なデータは07年に公表されたIPCC「第4次評価報告書第3作業部会報告書」にまでさかのぼる必要があるが、途上国における森林セクターの排出削減ポテンシャルは最大で年間74億トンのCO₂に達し、その規模は地球上の温室効果ガス排出量の約15%に相当するとされている。加えて同報告書は、REDD+の費用対効果が他の地球温暖化対策と比べて高く、適応などの副次的効果が期待される点も指摘している。今後、地球温暖化

対策に一層の貢献を迫られる先進国にとってREDD+はとても魅力的に映るだろう。先進国が財政に余裕がない中で多額の資金を投じている背景には、こうした事情がある。

REDD+に関心を示しているのは国だけではない。民間企業レベルでも関心が高まっている。例えば米ウォルト・ディズニース社は、12年、国際的な炭素市場であるVCS（Verified Carbon Standard）の認証を受けたREDD+クレジットを44万トンのCO₂分購入した。また、その翌年、ブラジルの大手化粧品ブランドであるナチュラ社もVCS認証のREDD+クレジットを12万トンのCO₂購入している。そのほか、英BP社の投資部門であるBP Technology Ventures社が、FCPFに500万ドルの投資を行った実績もある。民間企業のこうした事例は必ずしも多くはないが、REDD+の将来性を見越して動き始めている事実には注意を払う必要があるだろう。

民間企業にとっての価値

では、民間企業にとってREDD+はどのようなメリットがあるだろう

うか。ここでは民間企業にとつての価値について考えてみたい。

REDD+に参加、あるいは投資するメリットとして真っ先に思い浮かぶのが、大きな排出削減ポテンシャルを背景としたクレジットビジネスである。その排出削減ポテンシャルは地域によって異なるが、数万トン程度の比較的小規模なプロジェクトでも10万トンのCO₂を超えるクレジットが期待されるため、排出権取引などを旨とする企業にとっては魅力的な投資先である。ところが、クレジットの創出は可能であっても、「クリーン開発メカニズム」(CDM)や欧州連合(EU)の排出権取引制度(EU ETS)のクレジット価格が長らく低迷していることから分かれるように、肝心の排出権取引が盛り上がっていないため、ビジネスとして成立していない状況にある。最近では、韓国でキャップ・アンド・トレード方式の排出権取引制度がスタートしたほか、中国でも試験運用が始まるなど、クレジットビジネスの活性化に向けた兆しが見えつつある。しかし、市場が成熟しREDD+クレジットが活発に取り引されるためには、各国が目標を引き上げるなどク

クレジット需要を喚起する必要があり、それにはもう少し時間がかかると思われる。

そこで、本稿ではクレジットビジネスとは違った観点からREDD+の特徴を掘り下げ、民間企業にとつてのメリットについて論じることにする。

最初に取り上げるのは「地域本位」という特徴である。

これまで、民間企業がCSR活動として手掛けてきた森林分野の取り組みは、もっぱら植林に偏っていた。その主な理由は「樹木を〇〇本植えました」や「排出量〇〇トンをオフセットしました」のように簡単に表現することができ、活動の内容や効果のイメージをアピールしやすいためであると思われる。しかし、どこもかしこも植林となれば首をかしげざるを得ない。熱帯林の現状を考えれば、植林だけではなく既存の森林を保全することも重要だからである。植林活動はそれを実施する企業の高い環境意識の表れであるが、CSR活動を一層効果的なものとするためには、企業の都合だけではなく、地域の社会や生態系のニーズなどを踏まえながら柔軟に活動を計画する必

要がある。

REDD+は従来型のCSR活動とは性質を異にする。UNFCCCはREDD+を実施する途上国に対して戦略の策定を求め、その戦略に従って取り組みを実施すべきとした。つまり、地域の意向を踏まえながら計画され、実行されるのである。これまでのCSR活動は森林面積や樹木本数、排出削減量といった表向きの情報を知ることができても、「地域にとって真に必要な活動か」という点是不透明であったが、地域の意向を踏まえて実施するプロセスが組み込まれているREDD+は「地域本位」がしっかりと担保されているのである。

次に取り上げる特徴は「セーフガード」である。

REDD+は森林を保全する取り組みであるため、生物多様性の保全など、多くの副次的効果が期待される。しかし、地域に生きる人々に伝統的な生活様式の修正を迫るほか、炭素という単一指標によって評価が行われるため、地域住民の居住地移転や炭素固定スピードが速い非在来種の植栽など、周辺地域に負の影響が及ぶ可能性もある。

UNFCCCはこうした課題について早くから議論を行い、その実施に当たっては負の影響を最小化するための活動(セーフガード)を行うべきとした。

セーフガード活動の中身はさまざまである。例えば、地域住民側と対話する場を設け、REDD+活動について事前説明を行い、必要に応じて住民側の要望を取り入れるような活動や、生物多様性保全の観点から希少生物を定期的にモニタリングし、悪影響が認められれば適切な対策を講じる活動などが含まれる。こうした活動には当然ながらコストが発生するため、費用対効果の高い取り組みを目指す民間企業からは敬遠されやすい。しかし、企業活動の負の影響を回避しなければならぬのは何もREDD+に限った話ではない。生産であれ投資であれCSRであれば、今や企業のあらゆる活動は第三者の目にさらされ、厳しくチェックされているのである。従って、セーフガードに取り組むことは経営リスクを回避する上で不可欠であり、必要コストとみるべきだろう。問題はむしろ、セーフガードにどのように取り組むべきかということであるが、

REDD+では無理に成果を求めることはせず、時間をかけてステップ・バイ・ステップで対応することが国際的に認められている（その代わりに、セーフガード活動の進捗状況などについて厳格な情報開示が求められる）。こうした漸進的なアプローチが許容されていることは、民間企業にとってはむしろメリットと捉えるべきだろう。

最後に取り上げたいのは「代替生計活動のビジネス化」である。

REDD+では、これまで森林を消費しながら生活していた人々に代替生計手段を提供する必要があるが、この代替生計手段がビジネスとして成立する可能性がある。

参考になる事例がある。京都のチヨコレートメーカー、ダリケー社の取り組みである。同社は、インドネシアのスラウェシ島において高品質カカオの栽培技術を広めることによって、森林減少の原因である焼き畑移動耕作からの脱却に成功しつつある。この取り組みによって同社は高品質なカカオ豆を確保できるが、同時に現地の人々は技術の習得や所得向上といった恩恵を受け、消費者もおいしいチヨコレートを楽しむながら

ら取り組みを支援することができ「トリプルWIN」を達成しているのである。日本の消費者にとって熱帯林は遠い存在であるが、REDD+でも生産地と消費地をつなぐストーリーを見いだすことができれば、同様の成果を得ることは十分に可能である。

国内で着々と進む基盤づくり

以上、民間企業にとってのREDD+の価値について述べたが、実際に企業が参加するためにはさまざまな障壁を取り除く必要がある。そこで、民間企業の参加を促進するための日本の代表的な取り組みを紹介する。

一つ目は国際協力機構（JICA）の取り組みである。JICAは長年途上国で森林保全事業を実施しているが、こうした取り組みはREDD+の土台として有効に活用することができる。JICAが持っている現地情報はもちろん、これまでに築いてきた途上国政府や現地住民とのネットワーク、代替生計手段の導入に向けた能力向上や技術供与などの成果は、日本企業にとって強力な武器となるはずである。JICAが事業

を実施している地域は、他の地域と比べてREDD+を進めやすい環境にあると言える。

REDD+に関心を持つ民間企業やNGO、公的機関が情報や経験を共有し、協働していくためのプラットフォームも一昨年に設置された。

「森から世界を変えるREDD+プラットフォーム」である。プラットフォームでは、REDD+に関する知見や経験の共有のほか、情報の発信、ビジネスモデルに関する検討などが行われている。国内の関係者が定期的に集まることによって相互にネットワークを築く場となっており、日本におけるREDD+のゲート機能を果たしている。

問われる企業の中長期戦略

最後に、今後REDD+が広く浸透するかどうかを左右する課題を指摘しておく。

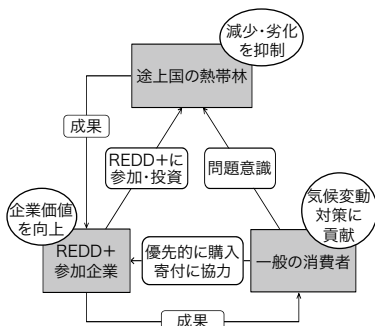
一つ目の課題は利益配分である。REDD+は森林保全活動のほかに代替生計手段の導入や排出削減量の算定など、あらゆる活動を内包するため、その実施者や協力者はさまざまな形で関与することになる。そうした中で、REDD+の成果を公平

に配分することは難しい課題である。

この課題を解決するためには、当然ながら関係者間で事前に入念な調整を行う必要があるが、単に公平性だけを追求すればよいわけではない。公平性もさるものながら、民間企業の参加意欲を高める視点も重要である。REDD+の評価は排出削減量によってなされるが、例えば代替生計手段のビジネス化に取り組み企業を優遇することによってその投資意欲を喚起するなど、利益配分に当たっては柔軟な対応が求められる。

もう一つの課題は、企業の参加形態の多様化である。熱帯林を保全する現場では、林業会社や農耕機械メーカー、環境NGOなどが中心的な役割を果たすことになるが、それだけでREDD+が成立するわけでは

〈図表2〉企業が主導するREDD+のイメージ



(出所)筆者作成

ない。取り組みを長期安定的なものにするためには、その意義を人々に幅広く知ってもらい、投資を募ることによって、取り組みの質を高めることも重要である。従って、本業が直接熱帯林に関係しない企業であっても、消費者から小口の寄付を募り、それをREDD+に投資し、その成果を消費者に還元するというサイクルが生まれてくれば、もつと活性化するだろう（図表2）。先に紹介したダリケー社のように、熱帯林と民間企業、そして消費者をつなげるストーリーをつくり、より身近に感じられるようにする工夫が求められる。

REDD+は今後、企業価値を高めるための有力なツールとなる。パリ協定にも言及され、気候変動問題解決への貢献という点でもアピールしやすい。炭素市場が成熟すれば、クレジットビジネスの芽も出てくるだろう。国際社会はその将来性を見越して、さまざまな課題を抱えながらも歩を進めている。民間企業にとってのREDD+の価値は、現在よりも少し先の未来を見据えたときに鮮明に浮かんでくる。どのように活用するのか、企業戦略が問われている。